

6 月定例議会

6 月 5 日 (金) ～ 6 月 30 日 (火)

6 月定例議会が再開、当局からは当初 31 議案が上程され、最終日には、3 議案が追加提案されると共に、議員提出 1 議案を上程し、すべて原案どおり可決し定例議会を閉じました。内容の一部についてお知らせします。

議案 (抜粋)

◇犬山市犯罪被害者等支援条例の制定

県内では既に 25 自治体で制定されている条例で、犯罪被害者等の支援に特化したもの。現在当市では、犬山市安全で安心なまちづくり条例に理念として規定されていますが、犯罪被害者等が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に寄与することを目的として、新たに制定しました。



犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギョっちゃんとちゃん」

◇犬山市附属機関設置条例の一部改正

市ではネーミングライツ（企業などが対価を支払うことで、公共施設に自社名や商品名などの愛称をつける権利）を採用していますが、現在、各対象物ごとに選定委員会が設置され審議を行っています。今後は一括して諮問や答申できるように条例を改正しました。



◇犬山市手数料条例の一部改正

行かなくてもよい市役所の施策推進のため、「課税証明書」と「納税証明書」のコンビニ交付を追加するもの。

コンビニ交付に係る手数料＝1通 100円

◇農業委員会委員の任命について

犬山市農業委員会委員の任期が、令和 8 年 7 月 19 日をもって満了となるため、新たに 10 人の方を任命。任期は、令和 8 年 7 月 20 日から令和 11 年 7 月 19 日までの 3 年間。

◇財産の取得について

消防が保有する資機材搬送車の老朽化に伴い更

新購入

購入額 2692 万 8 千円



◇特定不妊治療費助成事業

【補正予算】 4,000 千円

不妊治療を受ける方の経済的負担を軽減するため、令和 8 年 4 月に愛知県が保険適用となる体外受精や顕微授精等の生殖補助医療と併用で実施される先進医療（＝保険適用とならない診療）にかかる費用の補助制度を創設したことに伴い、当市における特定不妊治療費助成事業の対象を拡充するもの。内容としては、1 回の治療と併用して実施した先進医療自己負担分の 7/10 を補助（上限 5 万円）

◇市民文化会館自主事業

【補正予算】 2,484 千円

市民への魅力ある鑑賞機会の提供と文化芸術活動の普及・振興を目的として実施する市民文化会館の自主事業で、犬山市とゆかりのある石垣市出身の夏川りみ 氏の全国ツアーファイナル公演を招致するもの。

公演予定日；令和 8 年 9 月 27 日

6 月定例議会 私の一般質問の一部(要約)

（質問）小中学校における教育・教材について

要旨①GIGAスクール施策のその後について

Q GIGA スクールとは、全国の小中高校などで児童生徒 1 人 1 台の学習用端末と高速ネットワークを整備し、個別最適な学びと協働的な学びを実現することを目指す ICT 施策です。当市は令和 2 年にネットワーク機器、液晶テレビ等購入など、補正予算 1 億 5 千万円程が可決執行されています。導入後 5 年程経過しました。そこで、この GIGA スクール施策によって、児童生徒及び教員の環境がどのように変わり、そして、どのような効果があったと感じているのか、お尋ねします。

A この施策によって、教育環境の基盤が「アナログ」から「デジタル」へと大きく転換しました。効果としては、学びの表現方法も紙面での感想やレポートだけでなく、動画やプレゼンテーションを使用することとなり、それを扱う知識や技能も習得できる環境となっています。一方で、教員にとっては、校務

の効率化という恩恵がある一方で、新たな業務負担も生じているという認識です。

要旨②デジタル教科書について

Q 6月10日に改正学校教育法が成立しました。これにより紙とデジタルを組み合わせた「ハイブリット方式」「従来の紙方式」「完全デジタル方式」の3種類から、教育委員会が選ぶことになります。



現時点における国からの通達や指導は、どうなっているのか。2点目として、検討組織を来年度と言わず、できる限り早く立ち上げ、適切な時期に迅速な対応をすべきと考えますが、当局の考えをお尋ねします。

A 当市では令和4年度よりデジタル教科書を試験的に導入しており、どれを選択していくかは慎重な議論が必要と考えます。今後、どの方式を選択していくのかは、児童生徒の学習効果、教員の扱いやすさ、国から示される具体的な運用方法や、他自治体の動きも確認しながら、市の付属機関であるICT活用研究委員会や校長会が主催するICT研究会、教育委員会で検討を進めてまいります。

要旨③副読本について（教育長に再質問）

Q 勝村教育長は中学校における副読本に初めて「まちづくり」という概念を取り入れられた時に当該編集委員の一人であったと記憶しています。そして、自分たちの住むまちのまちづくりを学ぶことは、子どもたちの郷土愛を育むうえでとても重要と考えています。子どもたちに、当市のどのようなまちづくりをどう教えていくべきと考えておられるのか、教育長にお尋ねします。

A 自分が暮らす地域について学ぶことは、子供たちの地域への愛着や誇り、そして1人の市民としての自覚や意識を育む上で大切です。自分が育ったまち、暮らしていくまちがどのように変化し、発展していくのかを子供たち自身が思い描きながら、よりよい未来のために自分が何ができるか、自分がどう関わるか、それを子供たち自身が考え、行動できるように育っていったと願っています。そのためには、子供たちがまちづくりに関わる学習や体験を積み上げていくことが一番良い方法ではないかと考えています。地域社会の活動に参画する、あるいは地域社会に貢献する、そんな体験が積み重なっていけば、1人の市民として自ら考え行動



討論

蟬屋長塚線の用地取得について 公社による先行取得は是か否か

今回の議案のなかで、特に議論となったのは、蟬屋長塚線の用地購入を今年度どう進めていくのか？についてでした。市は当初市による直接購入としていたものを、今年度の国庫補助の配分が低かったため、市土地開発公社による先行取得に切り替えるもの。一方、公社取得は反対との意見で共産党議員団からは、修正案が提出され、

私が、原案に賛成の討論を行いました。

▽ 修正案に反対、原案に賛成の討論要旨

- ・当局において様々な検討やシミュレーションを行った結果、公社買いの方が1700万円ほど市の負担を抑えることができる。
- ・現在でも全国多くの自治体で土地開発公社が活用されており、機動的な用地取得の手段として一定の役割を果たしている。また、富岡荒井線などで公社による先行取得を行っており、そのノウハウの蓄積は十分ある。
- ・現時点では県において取りまとめ、国へ提出するシステムで、全国的な事業需要や国の予算状況などを総合的に勘案して決定されるもので減額理由は示されていない。 など

▽ 修正案に賛成、原案に反対の討論要旨

- ・国庫の内示額が要求額を大きく下回った理由が明らかになっていない。
- ・国の交付金が予定通りにつくとは限らないため、大きなリスクとなる。
- ・公社を廃止している自治体もある中、いまだ公社の活用はあり得ない。 など

結果 修正案は賛成少数で「否決」、続いて原案に対する採決により、賛成多数で可決されました。

する資質や態度が育っていくのではないかなと思います。子供たちの意見を聞こう。子供たちもやってもらおう。子供たちは貴重な存在である。そうした視点をまちづくりに取り入れ、子供たちも取り込みながら自分が動いたら、地域や社会も動いた。そんな実感を子供たちが持つことができる、そんなダイナミックな教育活動が展開できればと考えております。

これまでの一般質問や答弁については、ホームページからご覧いただけます。市政について判らないことがございましたらお気軽にご相談ください。

